

2018 年度

事業計画書

 nippon.com

公益財団法人ニッポンドットコム

1. 方針

2018年（平成30）年7月1日、当財団は公益財団法人の認定を受け、新たなスタートを切った。2010年（平成22年）12月27日の設立以来、日本に関する最新の情報を、ジャンルを問わず、硬軟取り混ぜて、外国の人々に向け発信してきた。外国人の日本に対する関心を惹起し、強化、継続することで、日本を好み、愛す人々を世界において増やし、日本が種々その国益を外国において追求するに際し、それを容易にする下地を、常日頃から醸成する、「パブリック・ディプロマシー」活動そのものが当財団は存立の意義であり、目的とすることをこの機に改めて認識し、活動する。

公益財団法人としての初年度は、世界中で35億人が利用するインターネット空間で、日本及び地球規模の諸問題に関心を持つ国内外の幅広い読者層に向けて、さらに質量ともに魅力あるコンテンツを日々発信していく。そのために、2017年度に引き続き、コンテンツ制作・編集・発信機能を強化・効率化するためのシステム改編を継続する。これらを通じ、日本を代表する情報通信サイトとして、国内外で存在感を高める。

2. 事業計画

2. 1 公益目的事業

2017年度に日英で先行したシステム改編を中国語（簡体字・繁体字）、フランス語、スペイン語、ロシア語、アラビア語について順次実施し、インターネットの世界では主流となりつつある動画コンテンツの増加を含め、質量ともに充実した情報を発信するほか、ユーザーの関心に沿ったアーカイブを提供する機能を充実させ、満足度の向上を図る。

2020年の東京五輪・パラリンピックの開催を控え、増加傾向にある訪日旅行者向けコンテンツを充実するほか、ニュース性の高いリアルタイム情報を拡充する。

サイトの認知度を高めるため、SNSを活用し、ユーザーからユーザーへとプレゼンスを高めていく。

2020年に向けて、政府、地方自治体、企業、NPOなどが対外発信するチャンネルはさらに増えており、その傾向は今後も続くことが予想される。当財団

は商業ベースとは一線を画し、独自の日本情報発信のポータルサイトを目指し、公的機関や目的を共有する媒体などと連携し、各ステークホルダーの中核（hub）となることで、国内外に発信する日本情報を集約するメディアセンターを目指す。

事業内容

1. 多言語情報発信サイト「nippon.com」の運営

国連公用語 6 カ国語（英語、フランス語、スペイン語、中国語、アラビア語、ロシア語）+日本語による情報発信サイトのコンテンツ制作・発信

2. 放送・編集設備を活用した公益法人等の情報発信への協力

放送・編集設備の貸与及びコンテンツの制作・編集・管理・協力

2. 2 収益事業

収益事業は、多言語ウェブサイト「nippon.com」で蓄積したノウハウを活用し、翻訳・制作・編集を受注し、その収益を公益目的事業のために活用することを目的として実施する。

公益認定後も引き続き、より効率的な業務推進体制により、適切な収益の確保を目指す。